



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

交付運用報告書

損保ジャパン・グローバルREITファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2023年9月14日～2024年3月13日

第165期 決算日：2023年10月13日 第166期 決算日：2023年11月13日

第167期 決算日：2023年12月13日 第168期 決算日：2024年1月15日

第169期 決算日：2024年2月13日 第170期 決算日：2024年3月13日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券(REIT、リート)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第170期末 2024.3.13

基準価額 10,166円

純資産総額 8,912百万円

第165期～第170期
2023.9.14～2024.3.13

騰落率※ 5.0%

期中分配金合計 180円

※ 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書(全体版)の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、
閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

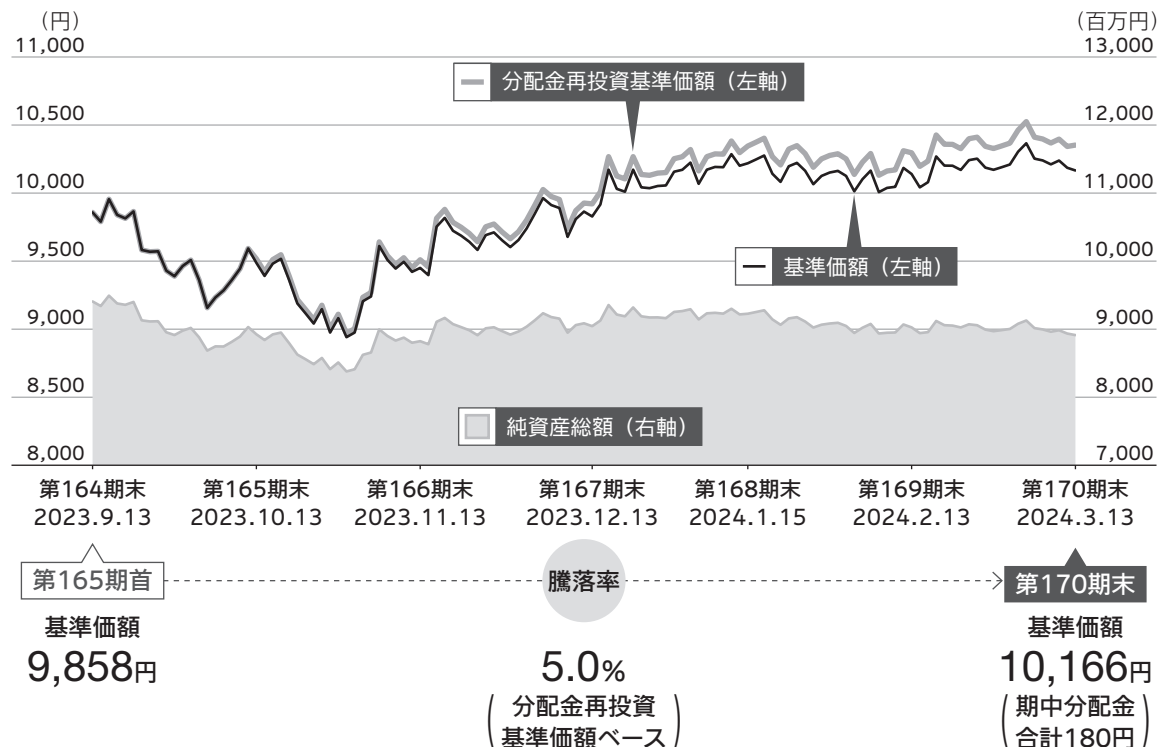
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)



0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移



基準価額の推移

- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年9月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）

当期は、投資している損保ジャパン・ハイトマン・グローバルＲＥＩＴマザーファンドが上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

損保ジャパン・ハイトマン・グローバルＲＥＩＴマザーファンド

期中の騰落率は＋７.７％となりました。グローバルREIT市場が上昇したことがプラスに寄与し、当期の基準価額は上昇しました。

損保ジャパンＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

期中の騰落率は－７.０％となりました。

J-REIT市場が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第165期～第170期 2023.9.14～2024.3.13		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.790%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,772円です。
(投信会社)	(47)	(0.478)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.112	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(11)	(0.112)	
(c) 有価証券取引税	1	0.014	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{各期中の有価証券取引税}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	
(d) その他費用	6	0.056	(d) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.050)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	95	0.972	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

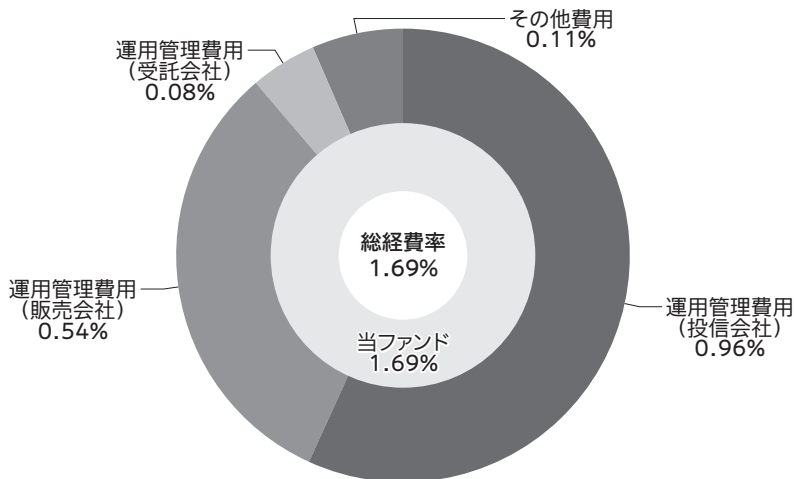
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



1
万
口
当
た
り
の
費
用
明
細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2019.3.13～2024.3.13



- 分配金再投資基準価額の推移は、2019年3月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2019.3.13 決算日	2020.3.13 決算日	2021.3.15 決算日	2022.3.14 決算日	2023.3.13 決算日	2024.3.13 決算日
基準価額 (円)	8,585	6,756	8,483	9,964	8,887	10,166
期中分配金合計（税引前）(円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△ 17.9	31.8	21.9	△ 7.5	18.7
純資産総額 (百万円)	13,459	8,877	10,077	10,591	8,861	8,912

● 投資環境

○グローバルREIT市況

グローバルREIT市場は、上昇しました。

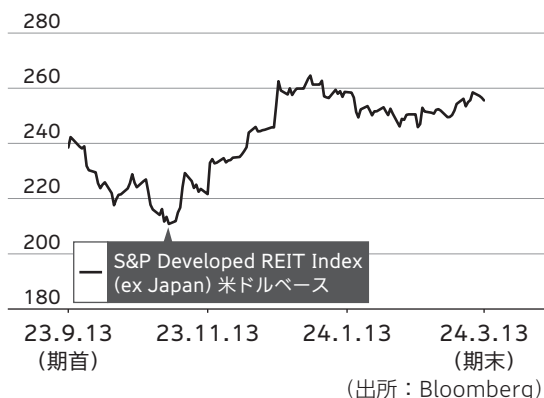
期初から2023年10月終わりにかけては、米国でインフレ懸念継続による金融引き締め長期化観測が高まったこと、中国経済の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化を受けて下落しました。

12月末にかけては、米国をはじめとした主要国で政策金利が据え置かれたことや、米国で2024年における利下げ観測の高まりから長期金利が低下し大きく上昇しました。

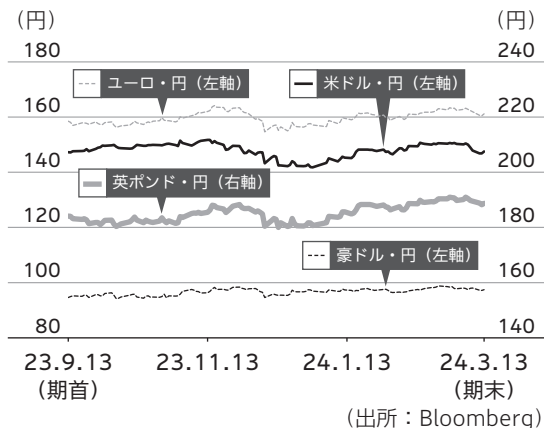
期末にかけては、米国の堅調な雇用統計や、欧州でインフレ加速などにより早期利下げ観測が後退し下落する局面はありましたが、概ねレンジ内での推移となり、期を通じて上昇しました。

為替相場は、米ドルをはじめとした多くの通貨で円安が進み、対円で上昇しました。

グローバルREIT市況の推移



為替レートの推移



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用してあります。

○J-REIT市況

当期のJ-REIT市場は下落しました。

期初は、オフィス空室率がピークを打ったとの見方からオフィス市場に対する過度な懸念が後退した一方、植田日銀総裁がマイナス金利政策の解除への判断材料が2023年内に出そろう可能性を示唆したことやFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが引き上げられたことで日米長期金利が上昇し、J-REIT市場は下落しました。その後は、高い分配金利回りなどを背景に上昇する局面もあったものの、日銀による2024年以降のマイナス金利解除やその後の利上げが懸念され、上値の重い展開となりました。期末にかけては、日銀の物価目標達成への確度が高まっていると見られ、金融政策正常化が意識される中で、日本の金利動向に対する不透明感が嫌気され下落しました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



※S&P Developed REIT Index (ex Japan)とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している、日本を除く世界の先進国に上場するREIT（リート）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P Developed REIT Index (ex Japan)の適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくはSOMPOアセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害（利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む）について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

※「S&P」は、スタンダード・amp・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※東証REIT指数とは東京証券取引所に上場しているREIT全銘柄を対象にした時価総額加重平均の指数で、終値ベースの指数値（配当込みの指数値を含みます。）が公表されています。なお、東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期末の組入比率（対純資産総額比）は、損保ジャパン・グローバルREITマザーファンド88.5%、損保ジャパンJ-REITマザーファンド9.9%です。

🏠 損保ジャパン・グローバルREITマザーファンド

期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は98.6%です。

・主な売却銘柄

INVITATION HOMES INC（米国、住宅用REIT）

Boardwalk Real Estate Investment Trust（カナダ、住宅用REIT）

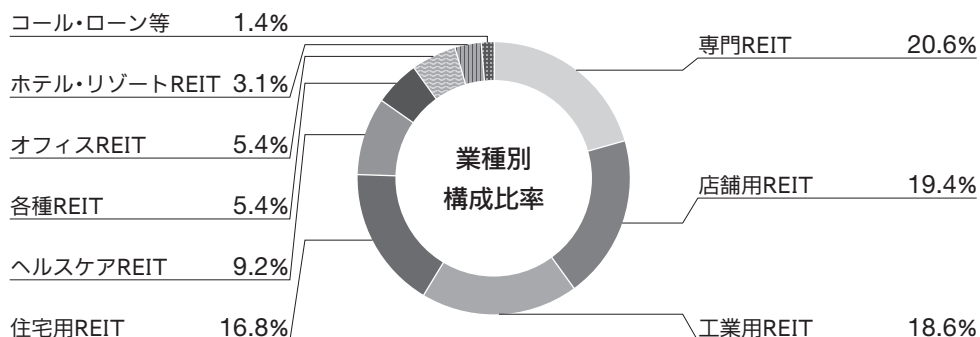
Gaming & Leisure Properties Inc（米国、専門REIT）

・主な購入銘柄

Cousins Properties Inc（米国、オフィスREIT）

SUN COMMUNITIES INC（米国、住宅用REIT）

HEALTHPEAK PROPERTIES INC（米国、ヘルスケアREIT）



注1．比率は、第170期末における純資産総額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。



損保ジャパンＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

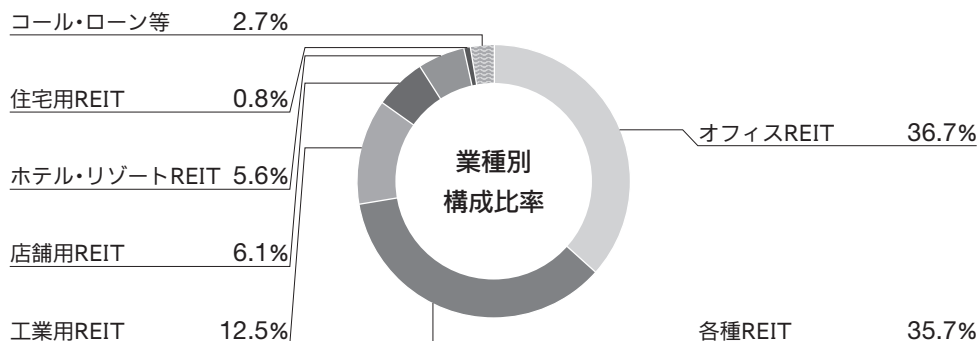
期を通してREITの組入比率は概ね高位に維持しました。期末のREIT組入比率は97.3%です。

- ・主な購入銘柄

割安度の高い銘柄を中心に購入しました。具体的には、フロンティア不動産投資法人、大和ハウスリート投資法人などです。

- ・主な売却銘柄

割安度の低下した銘柄を中心に売却しました。具体的には、森トラストリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などです。



注１．比率は、第170期末における純資産総額に対する割合。

注２．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンドとベンチマークとの差異

当マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（S&P Developed REIT Index (ex Japan)）の騰落率（+6.9%）を0.8%上回りました。主にカナダにおける個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

損保ジャパンJ-REITマザーファンドとベンチマークとの差異

当マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率（-8.5%）を1.5%上回りました。

ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本リート投資法人のオーバーウェイトなどがプラス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第165期 2023.9.14 } 2023.10.13	第166期 2023.10.14 } 2023.11.13	第167期 2023.11.14 } 2023.12.13	第168期 2023.12.14 } 2024.1.15	第169期 2024.1.16 } 2024.2.13	第170期 2024.2.14 } 2024.3.13
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.315%	0.316%	0.304%	0.293%	0.295%	0.294%
当期の収益	30	—	30	30	—	26
当期の収益以外	—	30	—	—	30	3
翌期繰越分配対象額	2,861	2,832	2,833	2,852	2,822	2,819

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入※を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、REITの配当収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

損保ジャパン・グローバルＲＥＩＴファンド（毎月分配型）

今後の運用におきましても、損保ジャパンーハイトマン・グローバルＲＥＩＴマザーファンド受益証券、損保ジャパンＪ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

損保ジャパンーハイトマン・グローバルＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドは日本を除く世界の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

損保ジャパンＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドは主として、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（REIT）を投資対象とし、相対的に割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築することで、安定的な配当収入の確保と、中長期的な信託財産の成長を目指します。

● お知らせ

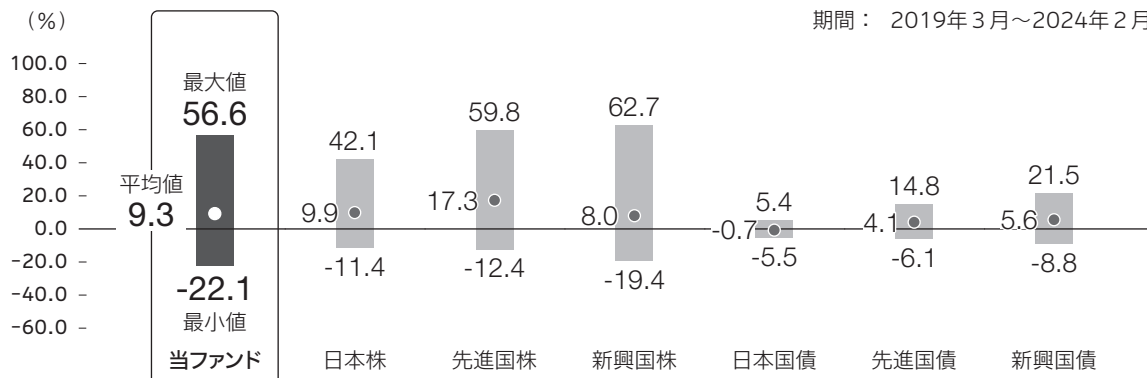
信託期間を５年間延長し、信託期間終了日を2024年９月13日から2029年９月13日に変更するため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2023年12月13日）。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2009年3月27日から2029年9月13日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	 損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型） 損保ジャパン－ハイトマン・グローバルREITマザーファンド及び損保ジャパンJ－REITマザーファンドの受益証券
	 損保ジャパン－ハイトマン・グローバルREITマザーファンド 日本を除く世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	 損保ジャパンJ－REITマザーファンド わが国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
運用方法	① 主として日本を含む世界各国の取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託証券（REIT、リート）に投資します。 ② 各マザーファンドの組入比率は、以下の基準資産配分比率を目処とします。 「損保ジャパン－ハイトマン・グローバルREITマザーファンド※」 90% 「損保ジャパンJ－REITマザーファンド」 10% ※REITの運用指図に関する権限をハイトマン・リアルエース・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④ 収益分配方針に基づいて、原則として毎月分配を目指します。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

期間： 2019年3月～2024年2月



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は20ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

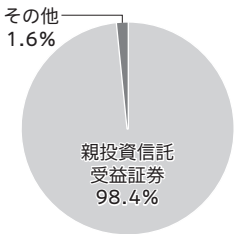
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第170期末 2024.3.13
損保ジャパン－ハイトマン・グローバルREITマザーファンド	88.5%
損保ジャパンJ－REITマザーファンド	9.9%

注：比率は第170期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注：比率は第170期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第165期末 2023.10.13	第166期末 2023.11.13	第167期末 2023.12.13	第168期末 2024.1.15	第169期末 2024.2.13	第170期末 2024.3.13
純資産総額	8,924,411,687円	8,823,077,657円	9,043,765,566円	9,226,820,330円	9,025,847,569円	8,912,569,739円
受益権総口数	9,407,079,002口	9,336,880,312口	9,201,941,282口	9,029,116,132口	8,901,022,992口	8,766,785,019口
1万口当たり 基準価額	9,487円	9,450円	9,828円	10,219円	10,140円	10,166円

※ 当作成期間（第165期～第170期）中における追加設定元本額は116,168,869円、同解約元本額は892,434,863円です。

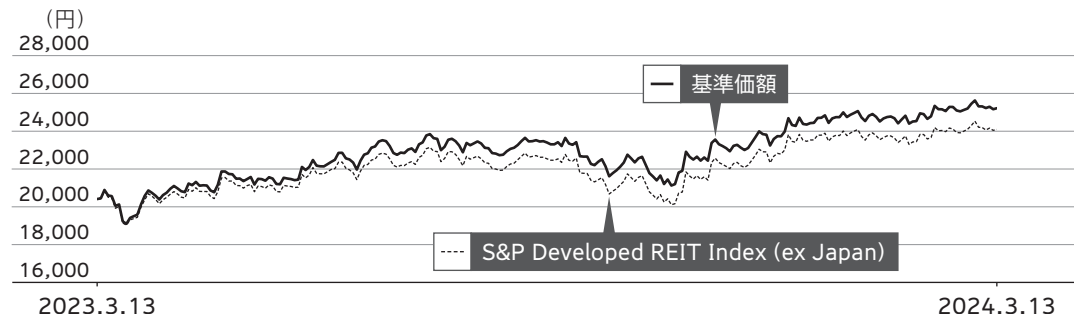
当該投資信託の組入資産の内容／純資産等

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン・ハイトマン・グローバルREITマザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（S&P Developed REIT Index (ex Japan)）の推移は、2023年3月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク（米ドルベース）数値を各基準日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

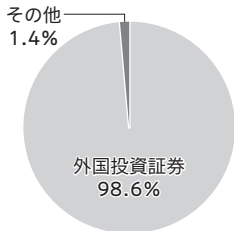
1万口当たりの費用明細

項目	2023.3.14～2024.3.13	
	金額	比率
売買委託手数料	39円	0.170%
（投資信託証券）	(39)	(0.170)
有価証券取引税	5	0.020
（投資信託証券）	(5)	(0.020)
その他費用	25	0.109
（保管費用）	(25)	(0.108)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	69	0.299
期中の平均基準価額は22,876円です。		

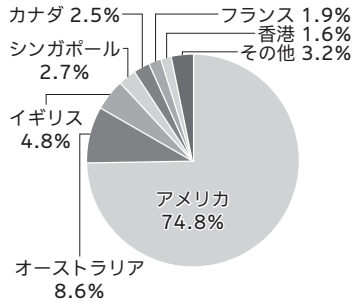
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	7.4%
2 EQUINIX INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	6.8%
3 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.7%
4 EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.1%
5 IRON MOUNTAIN INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.4%
6 RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.1%
7 GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリア・ドル	オーストラリア	3.0%
8 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.6%
9 KIMCO REALTY CORP	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.5%
10 CAMDEN PROPERTY TRUST	投資証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.4%
組入銘柄数		68銘柄		

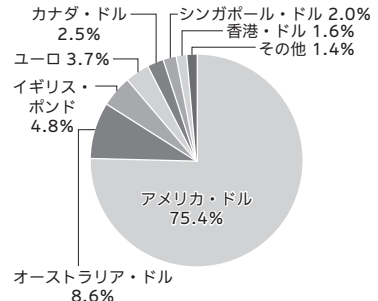
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

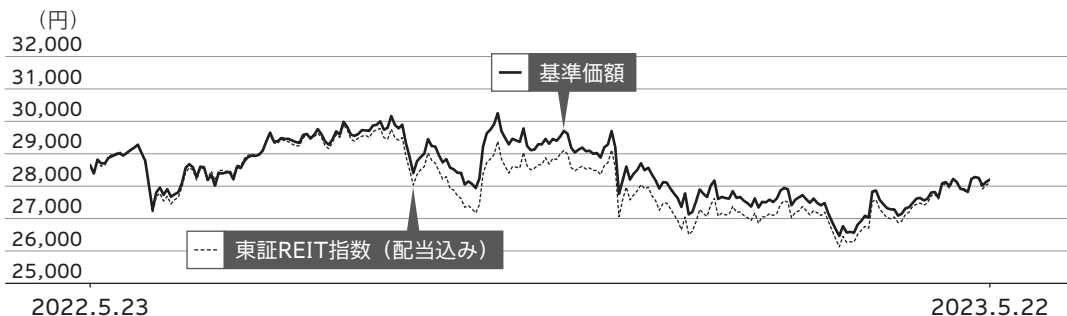
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2024年3月13日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



損保ジャパンＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の推移は、2022年5月23日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

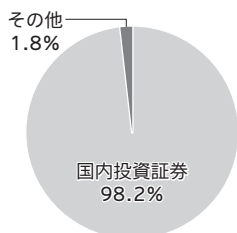
項目	2022.5.24～2023.5.22	
	金額	比率
売買委託手数料	24円	0.085%
（投資信託証券）	(24)	(0.085)
その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	24	0.085

期中の平均基準価額は28,694円です。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人	投資証券	日本円	日本	9.9%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	日本円	日本	9.2%
3 野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	日本円	日本	8.6%
4 アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	日本円	日本	6.7%
5 積水ハウス・リート投資法人	投資証券	日本円	日本	5.7%
6 森トラストリート投資法人	投資証券	日本円	日本	5.5%
7 ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	日本円	日本	4.7%
8 ヒューリックリート投資法人	投資証券	日本円	日本	4.4%
9 日本都市ファンド投資法人	投資証券	日本円	日本	4.4%
10 ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	日本円	日本	4.3%
組入銘柄数		31銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2023年5月22日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

損保ジャパン・グローバルREITファンド（毎月分配型） 検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0912/price.html>



各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日（申込不可日）

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書（全体版）

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

い

分配金のお知らせ

決算期の分配金の推移についてお知らせいたします。

販

販売用資料

目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。